

# 中部 だより



中経連事務局員が、担当するエリアでお聴きした、各県の最新トピックや地域特有の情報を紹介するコーナーです。

## 官民一体で中堅企業を集中支援！「オープンイノベーション静岡」

静岡県は、大手・中堅の輸送機器・電機メーカーが本社を置き、それを支える中小企業が多く存在する国内有数の産業集積地である。持続的な成長のため、今年2月に取りまとめた静岡県産業成長戦略に基づき、官民協働で地域企業を支援する新たな組織、産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」を同年4月1日に立ち上げた。

センターの特徴は、中堅企業に着目し、集中的に支援する点にある。これは県内取引の多い中堅企業が発展すれば、中小企業の受注機会が増え、県内経済が活発になるという考えによるものである。組織体制として注目すべきは、県内有数企業のトップで構成されるアドバイザリー・ボードの存在であり、経営者の視点から目利きを行う。事務局は県職員3名と民間派遣職員3名の官民協働で組織されており、以下にセンターの活動内容を紹介する。

### [活動①]新たな事業展開に対するアドバイス

県内の中堅企業(従業員概ね100名以上)の中から、優れた技術や製品等を持ち、地域への波及

効果が期待できる企業(県内取引が多い企業等)を毎月1社招いて、アドバイザリー・ボードを開催している。対象企業は、事務局が過去の知識や経験、人脈を元に地道に選定を行っている。相談の内容は、「製品は開発したがるように売れない」や「事業の次の柱は何にしたらよいか」など様々である。実際にアドバイスを受けた企業からは、「会社の強み、弱みを指摘してもらい大変良い機会となった」との感想が聞かれ、ある企業は、アドバイザリー・ボードをきっかけにアドバイザーから紹介を受けて海外工場見学の機会を得るなど新たな企業間交流も生まれている。

### [活動②]産総研との共同研究開発の推進

静岡県は、産総研、NEDOと協定を結び、国が保有する技術を活かした革新的な技術開発、新商品開発を推進している。産総研と共同研究を実施する企業に対し研究開発費用を助成するもので、アドバイザリー・ボードでの評価に基づき、採択プロジェクトを決定する仕組みとなっている。今年度は光技術分野を重点支援テーマとして、候補企業に対し事業化に向けた評価および助言を行っている。

### [活動③]新たな利子補給制度の活用の促進

従来からの中小企業の設備投資に対する利子補給制度に加えて、新たに中堅企業・大企業向けの制度を創設・運用し、設備投資を促進している。

これらの取り組みが静岡県の経済発展につながることを期待しつつ、中経連としても中部圏の中堅・中小企業の発展に向けて活動していきたい。

(静岡・東三河担当 加藤 信和)

取材協力：静岡県経済産業部

<センター長> 難波喬司(静岡県副知事)  
<顧問> 岩崎清悟((一社)静岡県経営者協会会長)  
後藤康雄((一社)静岡県商工会議所連合会会長)

#### アドバイザリーボード

##### <メンバー>

飯村幸生(東芝機械(株)社長)  
石川晃三(株)ソミック石川(株)会長  
佐藤 肇(スター精密(株)社長)  
津田 紘(スズキ(株)元社長)  
藤井 明(米久(株)前社長)  
矢野弘典((一社)ふじのくにづくり支援センター理事長)  
櫻井 透((公財)静岡県産業振興財団理事長)

##### <事務局>

県職員3名、民間派遣職員3名